



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

(TEL)042-377-5711

四半期報告書提出予定日 平成30年4月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	6,767	△0.3	329	△38.6	288	△45.8	167	△86.5
29年11月期第1四半期	6,785	4.2	536	41.1	532	40.5	1,235	312.3

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 259百万円(△88.7%) 29年11月期第1四半期 2,289百万円(875.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	7.66	—
29年11月期第1四半期	55.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	39,591	21,233	53.0
29年11月期	39,953	21,273	52.6

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 20,968百万円 29年11月期 21,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	5.00	—	14.00	19.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	△5.2	1,250	△29.5	1,450	△28.5	1,000	△55.7	45.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	22,167,211株	29年11月期	22,167,211株
30年11月期1Q	315,551株	29年11月期	334,801株
30年11月期1Q	21,841,760株	29年11月期1Q	22,106,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(30年11月期第1四半期 279,200株、29年11月期 298,500株、29年11月期第1四半期 20,600株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」の下、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,767百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は主に電子部材・フォトマスク事業での利益率悪化により329百万円（前年同期比38.6%減）となりました。経常利益は主に持分法による投資利益の減少により288百万円（前年同期比45.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に繰延税金資産を計上した影響で法人税等が増加した結果、167百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期並みとなりました。海外売上高は前年同期と比べ出荷数量が増加したため、増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、主に海外向け材料販売が増加したことにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,552百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は退職給付費用など費用の増加により375百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前年同期と比べ大型・中型タッチパネル製品の生産および出荷数量が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ生産および出荷数量が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比べ完成引渡し数が減少したため売上高は減少いたしました。また、大型案件の採算が悪化したため利益は大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,734百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は126百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前年同期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため売上高は増加いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)の漁港案件向け出荷量が増加したため売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は220百万円（前年同期比120.0%増）、営業損失は56百万円（前年同期営業損失88百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は260百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は197百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異312百万円（前年同期比14.0%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、18,132百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が475百万円、仕掛品が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、21,458百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が93百万円、投資有価証券が61百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産のその他に含めております建設仮勘定が345百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、39,591百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、12,038百万円となりました。これは主として、短期借入金890百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が294百万円、その他が780百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、6,319百万円となりました。これは主として、長期借入金164百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、18,357百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、21,233百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が141百万円増加した一方で、利益剰余金が142百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円、剰余金の配当309百万円）、その他有価証券評価差額金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想につきましては、平成30年1月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,894	4,038,945
受取手形及び売掛金	7,946,429	7,471,182
商品及び製品	3,202,850	3,275,450
仕掛品	1,622,955	1,443,077
原材料及び貯蔵品	1,255,305	1,241,093
その他	634,879	714,560
貸倒引当金	△52,853	△51,630
流動資産合計	18,664,462	18,132,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,545,095	5,500,690
機械装置及び運搬具(純額)	2,602,008	2,508,320
土地	4,258,767	4,267,210
その他(純額)	659,206	1,022,480
有形固定資産合計	13,065,077	13,298,702
無形固定資産		
のれん	531,582	510,382
その他	417,613	415,938
無形固定資産合計	949,196	926,320
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,104	4,288,425
リース投資資産	507,434	502,235
その他	2,423,397	2,449,415
貸倒引当金	△6,061	△6,245
投資その他の資産合計	7,274,875	7,233,832
固定資産合計	21,289,149	21,458,855
資産合計	39,953,611	39,591,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,148	3,786,852
短期借入金	3,334,919	4,224,926
1年内返済予定の長期借入金	1,613,495	1,533,398
未払法人税等	222,179	107,105
賞与引当金	59,907	305,950
その他	2,860,464	2,080,443
流動負債合計	12,172,114	12,038,677
固定負債		
長期借入金	3,689,782	3,525,416
退職給付に係る負債	195,244	195,859
環境対策引当金	116,180	116,180
長期預り敷金保証金	1,319,408	1,294,892
資産除去債務	103,711	103,791
その他	1,083,263	1,082,917
固定負債合計	6,507,589	6,319,057
負債合計	18,679,704	18,357,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,677,058	14,534,441
自己株式	△207,804	△196,263
株主資本合計	19,067,160	18,936,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	992,104
繰延ヘッジ損益	2,299	1,078
為替換算調整勘定	348,467	490,433
退職給付に係る調整累計額	533,055	549,173
その他の包括利益累計額合計	1,950,930	2,032,789
非支配株主持分	255,816	264,926
純資産合計	21,273,907	21,233,800
負債純資産合計	39,953,611	39,591,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,785,967	6,767,470
売上原価	4,291,032	4,481,130
売上総利益	2,494,934	2,286,339
販売費及び一般管理費	1,958,358	1,957,145
営業利益	536,576	329,194
営業外収益		
受取利息	1,817	1,236
受取配当金	13,807	13,807
持分法による投資利益	73,576	21,784
その他	15,775	18,373
営業外収益合計	104,976	55,201
営業外費用		
支払利息	19,782	18,495
為替差損	68,876	57,282
その他	20,393	19,966
営業外費用合計	109,052	95,744
経常利益	532,499	288,652
税金等調整前四半期純利益	532,499	288,652
法人税等	△709,387	115,074
四半期純利益	1,241,887	173,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,218	6,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,668	167,215

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,241,887	173,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,331	△75,004
繰延ヘッジ損益	△3,264	△1,221
為替換算調整勘定	691,519	123,014
退職給付に係る調整額	48,038	16,118
持分法適用会社に対する持分相当額	93,372	23,380
その他の包括利益合計	1,047,997	86,287
四半期包括利益	2,289,884	259,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,349	249,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,464	10,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,331,612	2,094,333	100,158	259,863	6,785,967	—	6,785,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,353	1,165	450	—	7,968	△7,968	—
計	4,337,965	2,095,498	100,608	259,863	6,793,935	△7,968	6,785,967
セグメント利益 又は損失(△)	452,018	340,255	△88,497	196,725	900,501	△363,925	536,576

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,925千円は、内部取引にかかわる調整額△7,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,957千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,552,346	1,734,220	220,320	260,582	6,767,470	—	6,767,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	385	84	—	469	△469	—
計	4,552,346	1,734,605	220,404	260,582	6,767,939	△469	6,767,470
セグメント利益 又は損失(△)	375,059	126,264	△56,744	197,531	642,111	△312,916	329,194

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,916千円は、内部取引にかかわる調整額△84千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312,832千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。